

平成18年度水産予算概算決定の概要

平成17年12月
水産庁

事 項	平成17年度予算額	平成18年度 概算決定額	対前年度比
	百万円	百万円	%
一 般 会 計 合 計	273,823	263,524	96.2
非 公 共 (計)	92,507	91,601	99.0
公 共 (計)	181,316	171,923	94.8
一 般 公 共	180,120	170,810	94.8
水産基盤整備	168,884	159,904	94.7
漁 港 海 岸	11,236	10,906	97.1
災 害 復 旧	1,196	1,113	93.1

注) 水産基盤整備には内閣府に一括計上される地域再生基盤強化交付金を含む。

18年度水産予算の重点事項

〔 金額は概算決定額
() 内は前年度予算額 〕

単位：百万円

I 国際化に対応した我が国水産業の構造改革

水産物貿易交渉の進展や輸入の増加等我が国水産業を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、漁業・加工流通業の各段階で構造改革を加速化させる。

特に、大型クラゲの出現・燃油価格の高騰の下でも継続可能な漁業経営を確立するため、大型クラゲの発生原因調査、省エネルギー型漁業への転換等を強力に推進する。

1 漁業改革

I 大型クラゲの出現・燃油価格高騰に対応した漁業経営の確立

① 大型クラゲの発生原因の調査

- ・大型クラゲ発生源水域における国際共同調査事業 300(0)
大型クラゲの発生原因及び我が国沿岸への出現過程を科学的に解明するための国際共同調査を実施。

② 省エネ型漁業への転換

- ・省エネルギー技術導入促進事業 1,023(0)
漁船漁業の省エネルギー化を促進するため、漁業者グループ等が行う省エネ設備の導入・実証試験及び成果の普及に対して支援。また、衛星データ、漁船からの実測データ等を用いた漁場位置特定・漁場探索効率化のための技術を開発。

- ・非係留型浮魚礁活用省エネ操業試験事業 14(0)
省エネルギー化を図るための非係留型浮魚礁を活用した試験操業を実施し、その有効性を検証。

- ・浮魚礁の整備（公共） 108,567(118,502)の内数
かつお・まぐろ等の高度回遊性魚類の効果的集魚を可能にし、漁場探索に要する燃油費節減や漁労時間削減による効率的な操業を図るため、複数県が共同で実施する浮魚礁の整備を推進。

③ 高付加価値化による所得の確保

- ・調整保管事業資金造成費（後掲） 1,617(1,656)
- ・国産水産物新需要創出ビジネスモデル事業（後掲） 208(208)

II 国際化に向けたノリ養殖業の体質強化

- ・ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策 680(0)及び
強い水産業づくり交付金 11,823(15,228)の内数

漁協等の策定するノリ養殖業の構造改革計画に基づいて、ノリ養殖業者が取り組む小規模で生産性の低いノリ自動乾燥機等の廃棄と、大型ノリ自動乾燥機及び高性能ノリ刈取船の導入。

- ・ノリ養殖業高度化促進事業 120(0)

色落ちを防止するためのノリ養殖漁場の改善や機械による品質検査などの開発及びその運用に必要な各種施設の導入・整備・成果の普及を実施。

養殖業者等が保管しているノリ株の中から、優れた性質を持った株の収集と、こうした性質の発現に適した育成方法等を評価・検討。

- ・漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち経営改善促進事業 260(260)

中核的漁業者協業体による新たな高品質のノリ製品の開発と新規需要創出の取組を支援。

- ・漁場環境・水産資源持続的利用型技術開発事業のうち水産物の原産地判別手法等の技術開発事業 155(0)

水産物の名称・原産地の適正な表示を確保するため、遺伝情報、たんぱく質情報、微量元素等の分析により、品種・原産地判別手法等の技術を開発。

- ・川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業のうち赤潮等被害防止対策事業 108(134)

ノリの色落ち被害をもたらすケイ藻プランクトンの出現動向等を調査・分析するとともに、赤潮の抑制技術を開発。

III 漁業協同組合の体質強化

- ・認定漁協資金融通円滑化事業 90(0)

長期運転資金を借り入れる認定漁協のうち、財務・経営健全化計画を策定して健全化に取り組む漁協について、漁業信用基金協会の保証を促進。

IV 漁業への新規就業の促進

- ・新規就業者確保・育成支援事業 200(0)

漁業になじみのない都市部の若者を主な対象とした漁業現場での長期(約6ヶ月)研修の実施により、若者の新規就業を促進。

V 漁業共済の改革と健全化

- ・漁業共済基盤強化事業 1,250(0)

優良な漁業経営者等を対象とした加入促進、共済金の支払い抑制及び大災害に適切したてん補方式への誘導策を講じることにより、漁業共済を健全化。

2 加工流通改革

① 加工流通システムの改革

- ・調整保管事業資金造成費 1,617(1,656)
漁業者団体が加工業者、量販店等との年間供給契約に基づいて、需要に見合ったサイズ・数量の水産物を買入れ、安定的に供給するために必要な経費について拡充。
- ・国産水産物新需要創出ビジネスモデル事業 208(208)
漁業者団体と食品産業、小売業等の関連産業が連携した、水産物の新製品の開発、複数の産地市場を連携させた効率的な水産物流通の実証等を実施。

② 水産物の輸出促進（大臣官房国際部）

- ・農林水産物等輸出倍増推進事業 372(0)の内数
生産者団体等が行う市場調査や販売促進事業等に対して重点的に支援。
- ・農林水産物等海外普及対策事業 105(0)の内数
生産者団体等が主体的に取り組む水産物の海外でのPR活動を支援。
- ・農林水産物等海外販路創出・拡大事業 430(0)の内数
民間団体等が行う販路創出、海外百貨店等での通年型販売を促進。

③ 安全で安心な水産物の供給

- ・水産物品質管理対策推進支援事業 122(0)
産地市場等各流通段階において品質管理の向上のための活動を支援するとともに、小規模の水産加工業者のHACCP手法に基づく工程管理対策等を推進。
- ・水産防疫対策の推進及び適正な養殖管理の普及・指導（消費・安全局）
水産防疫対策の推進 135(142)及び
食の安全・安心確保交付金 2,702(2,742)の内数
養殖魚介類の疾病のリスク管理を適切に推進するため、輸入防疫や国内防疫の対象としていない疾病の浸潤状況調査、検査方法の確立等を推進。
- ・国産水産物強化緊急整備対策事業（公共）（後掲）
145,063(154,569)の内数

④ 水産物供給施設等の整備

- 強い水産業づくり交付金 11,823(15,228)の内数
漁獲から流通・加工に至る高度な衛生管理のための水産鮮度保持施設、環境負荷の低減を図る水産廃棄物等処理施設等を整備。

Ⅱ 水産資源の適切な保存・管理とつくり育てる漁業の推進

水産資源調査を推進し、これによって得られる科学的な知見に基づき、適切な資源管理を行うとともに、外国漁船等に対する漁業取締を強化する。また、藻場・干潟の維持・回復や、水産基盤整備事業との連携等を通じて、つくり育てる漁業を推進する。

① 水産資源調査の推進

・我が国周辺水域資源調査推進事業

1, 707 (0)

より精度の高い資源評価を実施するため、我が国周辺水域における資源評価の充実を図り、中長期的な資源動向を予測する手法の開発等を実施。

・国際資源対策推進事業

1, 029 (0)

公海等において漁獲される国際漁業資源の調査に加え、資源の適切な管理方策の検討等を実施。また、トドによる漁業被害を軽減するため、強化網の開発・改良等の対策を拡充。

② 我が国周辺水域等における水産資源管理の強化

・資源回復のための休漁等への支援

720 (614)

資源回復計画等に沿って行われる休漁等の措置について、関係漁業者への影響を緩和するための支援を実施。

・指導監督及び取締

10, 090 (9, 864)

外国漁船等の操業適正化を図り、我が国200海里水域における水産資源の適切な保存・管理の実効性を確保するため、漁業取締船の能力向上等により指導・取締体制を強化。

③ 国際資源管理への対応

・責任ある国際漁業推進事業のうち遠洋漁業管理戦略緊急調査事業

66 (0)

生態系に影響を及ぼす漁業活動やマグロの洋上転載に関する国際機関での議論の動向を踏まえ、科学的な根拠に基づいた措置を講ずるための調査を緊急に実施。

④ 豊かな海の再生とつくり育てる漁業の推進

・有明海等漁業関連情報提供事業

40 (0)

有明海・八代海に設置されている既存ブイのネットワーク化等を推進し、漁業関係者に提供する海域情報の充実を図る。

・藻場資源調査等推進事業

150 (0)

沿岸域の藻場資源の調査に基づき、藻場資源の適切な管理及び持続的利用を推進。

・種苗放流と連携した漁場環境の保全創造（公共）（後掲）

112, 160 (121, 931) の内数

・生育環境が厳しい条件下における増養殖技術開発調査事業 300(0)
厳しい生育環境におけるサンゴ等の増養殖技術を開発し、水産動植物の増養殖と生息環境の保全創造を図る。

・栽培漁業資源回復等対策事業 150(0)
資源回復計画、国際的な課題や海域環境悪化に対応した資源造成を効果的に展開する観点から、瀬戸内海や有明海といった海域範囲において稚魚の生息に適した場所への種苗の放流体制を構築。

・広域連携さけ・ます資源造成推進事業 680(0)
資源の効率的な造成のため、放流適期（沿岸水温5～13℃）に1g以上の大きさで放流することによる回帰率の向上や、さくらます資源の造成に資するふ化放流を推進。

⑤ 内水面漁業の振興

・内水面振興施設の整備

強い水産業づくり交付金 11,823(15,228)の内数
内水面域の持続的利用のための施設整備を支援。

・健全な内水面生態系復元等推進事業 214(44)
緊急的・広域的なカワウ・外来魚の追い払い、駆除等を実施。

・湖沼の漁場改善技術開発事業 77(0)
既存の保全・修復技術の整理・検討、モデル事業の実施・検証を通じ、ガイドラインを策定。

Ⅲ 漁港・漁場・漁村の総合的整備等による水産業・漁村の活性化

水産業・漁村の多面的機能の発揮に向けた取組を支援するとともに、国際化に対応した水産基盤の整備を進め、災害に強く、都市と共生・対流する活力ある漁村の再生を推進する。

① 多面的機能の発揮の支援

・環境・生態系保全活動支援調査事業 70(0)
藻場・干潟の維持管理、海岸・海底ゴミの回収等漁業者が中心となって行う環境・生態系保全活動の現状や支援手法に関する調査を実施。

・離島漁業再生支援交付金 1,725(1,740)
多面的機能を発揮する離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力向上の取組等を支援。

② 国際化に対応した水産基盤の整備

- ・国産水産物強化緊急整備対策事業（公共）

145,063（154,569）の内数

国際競争力強化のための漁業地域戦略に基づき、競争力強化を図る上で重要な要素となる漁業経営の効率化や水産物の衛生管理の向上等に資する浮体式係船岸、防風防雪防暑施設等の整備を推進。

③ 海洋ポテンシャルを高める漁場環境の整備

- ・複数の事業主体による漁場整備（公共）

112,160（121,931）の内数

県境をまたがる海域、同一漁場で複数県の漁業者が操業する海域（入会操業海域）、沖合海域、資源回復計画等により共通の水産資源を複数県で管理している海域を対象とした漁場整備の推進。

- ・種苗放流と連携した漁場環境の保全創造（公共）

112,160（121,931）の内数

汚泥等の堆積物の除去や覆砂等（公共事業）と種苗放流等とを一体的に実施することにより、効果的な漁場環境の保全創造を推進。

④ 災害に強い漁業地域づくりの推進

- ・災害に強い漁業地域づくり事業（公共・非公共）

- ・水産基盤整備事業（公共）

25,918（23,255）

- ・漁港海岸事業（公共）

6,609（6,181）の内数

漁港における津波対策としての漂流防止の施設、岸壁の耐震強化等の整備、漁村における避難道路、避難広場等の整備、漁港海岸における護岸の嵩上げや水門の遠隔操作化等を推進。

- ・耐震強化等防災対策への支援

強い水産業づくり交付金 11,823（15,228）の内数

水産物の円滑な流通を確保するための荷さばき施設等の耐震強化等を支援。

- ・災害に備えた放置艇の適正な収容推進事業

25（0）

台風等の災害時における放置艇等による二次災害に備え、国土交通省と連携して全国実態調査や規制措置導入手法の検討等を実施。

⑤ 都市と共生・対流する活力ある漁村の再生

- ・漁村再生交付金（公共）

9,650（3,000）

地域の創意工夫を活かした漁村の再生に対する支援を推進。

- ・漁村コミュニティ基盤の整備

強い水産業づくり交付金 11,823（15,228）の内数

漁村地域の活性化を図るため、地域産物販売提供施設等について、漁業集落に加えてその周辺の陸域及び海域を対象地域とするなど、生活基盤、交流基盤等の整備を推進。

- ・都市漁村交流促進事業

53（78）

2007年からの団塊の世代の大量退職を控え、漁村での体験活動や余暇に関心を持つシニアのニーズに対応した漁業体験や文化活動などの交流活動方策を検討。

(参考) 三位一体改革に伴う税源移譲について

農林水産省としては、平成18年度予算における三位一体改革への対応として、340億円程度の税源移譲を行った。

このうち、水産関係予算については、

- ① 水産改良普及事業交付金
 - ② 漁業経営維持安定資金利子補給金等補助金
 - ③ 水産業振興等推進交付金の一部
- について、税源移譲を行った。(合計36億円)

水産業振興等推進交付金(「強い水産業づくり交付金」の一部)については、国が行うべき施策を選別する観点から、

- ① 資源管理関係(5.4億円)
- ② 中越地震による錦鯉の災害復旧(0.6億円)

に関する施策を除き、交付金の税源移譲(約31億円)を行ったところである。

移譲分については、ガイドラインの設定やモニタリングの実施により事業の着実な実施を求めていくこととしている。